

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部広聴広報課		■担当係	広報係
■評価事業名称	広報事業(広報紙発行等)			
■評価事業コード	010300 - 101	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進		
	■施策	01 情報公開の推進		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	行政と市民とのよりよい関係を築くことおよび市外に向けての情報発信。広報紙、市勢要覧ダイジェスト版の発行。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 26 年度事業計画	平成 26 年度事業量実績
01	広報事業(広報紙発行等)	市民等	○広報紙は月2回(第2・4金曜日)年24回発行(全世帯および市内事業所など、1回当たり約35,800部)。○市勢要覧は300部発行○市勢要覧ダイジェスト版は300部発行。	○広報紙は月2回(第2・4金曜日)年24回発行(全世帯および市内事業所、県内外自治体など・1回当たり約36,030部)○市勢要覧500部発行○市勢要覧ダイジェスト版300部発行

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
直接事業費	13,594	15,601	15,056	16,152	
人件費	12,409	13,768	28,246	28,489	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	26,003	29,369	43,302	44,641	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	23年度	24年度	25年度	26年度	指標の説明
01	広報きたかみの全世帯配布	848,621部	856,261部	859,370部	864,777部	発行部数は昨年度よりやや増加しているが、地域の協力により全戸配布が実施されている。
02	北上記者クラブへの情報提供件数	565件	538件	953件	1,020件	・IBC岩手放送(ラジオ)への委託放送は20年度から実施せず。・北上記者クラブへの情報提供件数 507件(3月の地震関係は除く)

事務事業事後評価シート[平成26年度事業]

03	1部当たりコスト	30.64円	34.30円	50.39円	51.62円	フルコスト/広報配付部数
04	放送1分当たりコスト	-	-	-	-	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
☒ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

内部からの掲載依頼にはおおむね対応しており行政情報伝達の役割を果たしている。

問題点・課題等

人口の伸びに比べ、広報の増部の方が多いため印刷製本費が増えている。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☒ 不特定多数に及ぶ
☐ 特定されるが多数に及ぶ
☐ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☒ 大きな不利益やリスクが生じる
☐ ある程度の不利益やリスクが生じる
☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
☒ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☒ ニーズが高まっている
☐ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☒ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☒ 順位が中程度
☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☒ 他と同程度の事業である
☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☒ 今以上の効率化や改善は難しい
☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小・要改善
☐ IV. 民間活用・協働事業化
☐ V. 廃止・休止
☐ VI. 完了

補足説明